参考資料６

その他経費について

2023年2月15日
沖縄電力株式会社

その他経費

- 今回原価における「その他経費」は、前回原価と比較して約36億円の減少となっております。石炭灰の再資源化量拡大等により廃棄物処理費が約9億円の増加となるほかは、全般に前回原価と比較し減額としております。

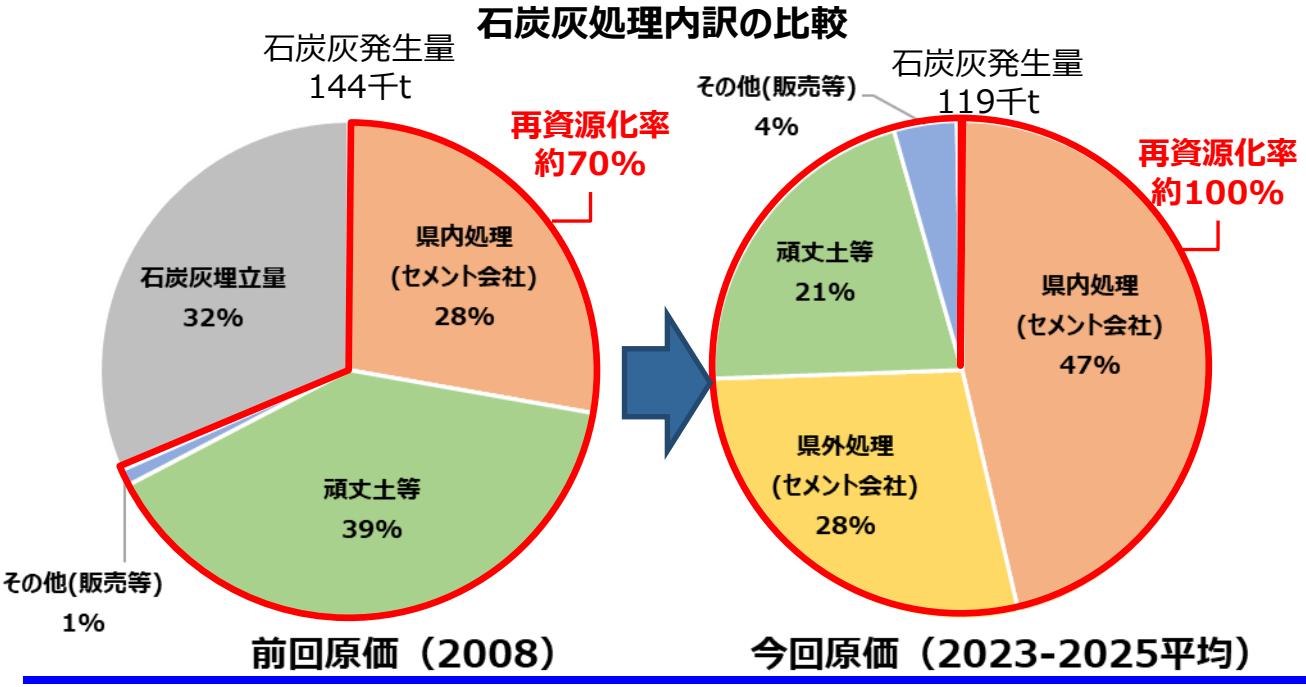
【その他経費】　（単位：百万円）

	①今回 2023～2025平均	②前回 2008　※1	差引 （①-②）	備考（概要等）
廃棄物処理費	2,422	1,537	885	・発電所で発生する廃油や排水等の処理に係る費用 ・石炭灰の県内処理単価の上昇、県外処理の追加に伴う増
消耗品費	351	447	▲96	・発電用機器の潤滑油や薬品費、被服費、図書費、車両の燃料費、水道光熱費等
補償費	273	506	▲233	・汚染負荷量賦課金、損害賠償費
賃借料	490	851	▲361	・事務所建物等の賃料、車両・事務機器等のリース料等
委託費	2,440	3,257	▲816	・設備の運営・維持、業務システムの保守など社外に委託した業務に係る費用
損害保険料	6	25	▲19	・火災保険料等
普及開発関係費	52	897	▲845	・電気の安全使用やエネルギーに関する理解促進の情報提供等に係る費用 ・今回原価においてイメージ広告およびオール電化関連等は不算入
養成費	36	119	▲83	・電力の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得および技能向上のための研修費用
研究費	39	143	▲104	・委託研究に係る費用や共同研究のための分担金
諸費	527	2,411	▲1,885	・通信運搬費(電話代・郵送代)、旅費、団体費、諸手数料等 ・前回原価に織り込んだCO2クレジット費用分が減少 ・今回原価において寄付金および団体費（一部除き）は不算入
貸倒損	71	88	▲17	・電気料金収入等の回収不能分(貸倒損・貸倒損引当)
その他　※2	▲34	▲59	24	
合計	6,672	10,222	▲3,550	

※1：前回原価は、2008年料金原価から2016年託送料金原価を除き算定
※2：建設分担関連費振替額（貸方）、附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）、電力費振替勘定（貸方）、社債発行費、社債発行費償却

廃棄物処理費

- **廃棄物処理費の申請原価は、前回原価から約9億円の増加の24億円となっています。**
- **灰処理費は下記の要因で増加しており、前回原価から約7億円の増加となっています。**
  - ✓ **県外処理の増加。**石炭火力における灰処理場の延命化は、石炭火力の安定運用に必要不可欠であることから、埋立量が最小限になるよう運用しております。県内セメント会社の引取り数量には制限があることから、2023年度以降、県外処理を計画しております（2021年度より試験的に実施）。
  - ✓ **県内処理(セメント会社)単価の上昇。**（前回原価と2022年度実績の比較で、約2.4倍）
    なお、セメント会社への処理委託のほか、石炭灰から地盤材料※を製造し有効利用しています。
  - ✓ **人件費単価の上昇。**（前回原価と2022年度実績の比較で、約1.3倍）
- **また、排煙処理で使用する薬品（液化アンモニア）について、前回原価から単価ならびに購入費用が約1.8倍に上昇しており、約1.6億円の増加となっています。**



※ 石炭灰から製造する地盤材料について

石炭灰有効利用として「頑丈土破砕材」(がんじゅうどはさいざい)を製造しています。

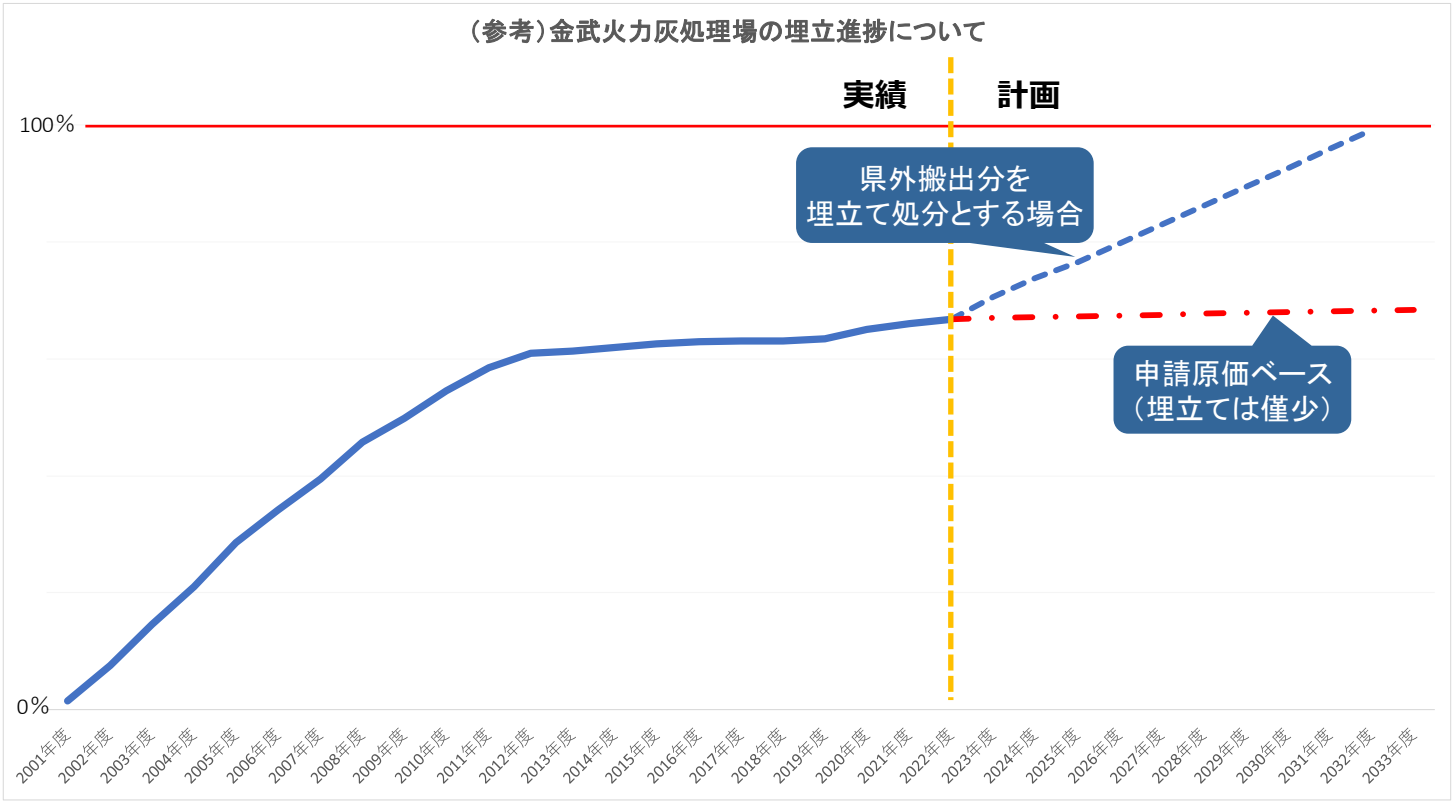
- ✓ セメント会社への処理委託(セメント原料として使用)のほか、石炭灰を主原料とした人工地盤材料を製造
- ✓ 公共工事等で土砂代替材として使用

頑丈土製造プラント

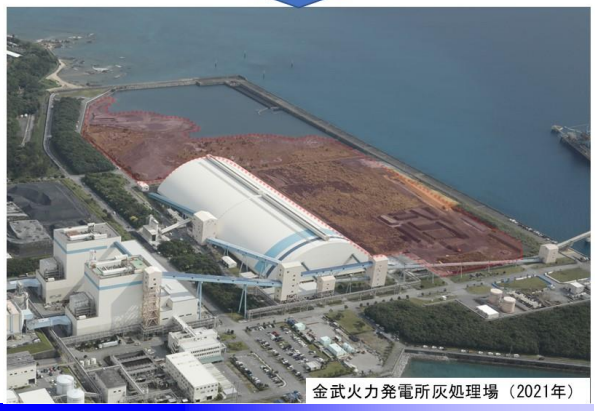
頑丈土破砕材

【参考】廃棄物処理費（灰処理場の埋立て状況等）

- 金武火力発電所の運転開始初期においては、石炭灰の灰処理場への埋立が一定量発生しており、埋立率が9年間で約50%に達するスピードで進捗していたことから、石炭火力の長期的な安定運用を実現すべく灰処理場を延命化するため、2009年より原則埋立て処分を行わないという方針のもと、低灰分石炭の使用や石炭灰の有効利用に努めてきました。
- しかしながら、県内処理の引取業者の状況によっては埋立てをせざるを得ない場合があり、近年は埋立てが進む傾向にあり、新たな取り組みとして県外処理を開始しました。
- 仮に県外処理の計画量を灰処理場へ埋立て処分する場合、2033年度までに埋立完了となり安定運用できなくなる可能性があります（下グラフご参照）。
- そのため、灰処理場延命化のため、県外処理を増やし、埋立量が最小限になるよう運用する計画です。



金武火力発電所灰処理場（2006年）


金武火力発電所灰処理場（2021年）

普及開発関係費

- 普及開発関係費は前回改定と比較して8億円減の0.5億円を織り込んでおります。
- 審査要領に基づき、電気事業の理解促進に関する費用や次世代教育に資することを目的として開催している青少年科学作品展等に限定し算入し、公益的な目的から行う情報提供に係るもの以外の費用（イメージ広告やオール電化関連、販売関連の費用）は不算入としております。
- 申請原価については過去実績や今後の見通しを踏まえて算定しております。

【申請原価の内訳】

（百万円）

分類	主な業務	申請原価 （2023～2025平均）
電気事業理解促進	電気科学館運営業務 エネルギーに関する理解促進活動 環境関連情報提供　等	32
青少年科学作品展	沖縄青少年科学作品展の運営業務	18
電気の安全使用	電気の安全使用に関する啓蒙	2
合計		52

【参考】取組み内容

取組み	目的	内容
電気事業理解促進活動	電気事業の理解促進	• 当社環境活動に係る情報開示および広聴活動 • 電気科学館の運営および管理 • 環境教育 • 当社事業および設備等に係るパンフレット
沖縄青少年科学作品展	次世代教育	• 「チャレンジ実験コーナー」 • 科学について楽しく学べる「科学教室」等
電気の安全使用の周知	事故等の未然防止	• 電気の安全使用に関する啓蒙

■電気事業理解促進

環境教育

発電所パンフレット

■沖縄青少年科学作品展

研究費

- 研究費は前回改定と比較して1億円減の0.4億円を織り込んでおります。
- 研究費には委託研究費および社内研究費が含まれており、過去実績や今後の見通しを踏まえて算定しています。
- 電中研分担金については、電力の安定供給等の観点から優先度を考慮し、精査した上で原価算入しております。

【申請原価の内訳】　（百万円）

	申請原価 （2023～2025平均）	主な内容
委託研究費	36	
電力中央研究所分担金	34	・火力ボイラ伝熱面の損傷防止対策 ・従来型火力発電システムの運用性向上 ・水素・アンモニアの火力発電利用に向けた評価手法の構築 ・脱炭素燃料導入に伴う火力ボイラの腐食環境評価技術の開発　等
その他	2	・電気協同研究分担金　等
社内研究費	3	・電源計画に関する研究　等
合計	39	

諸費

- 諸費は、前回改定と比較して約19億円減の約5億円を織込んでおります。
- 諸費には、通信運搬費・旅費・団体費・諸手数料などが含まれており、過去実績や今後の見通しを踏まえ算定しています。
- 審査要領に基づき、寄付金、交際費、飲食費、相談役・顧問に係る費用（旅費、交通費等）は不算入としています。
- 団体費は、電力広域的運営推進機関、海外電力調査会のみ算入、その他団体は不算入としています。

【申請原価の内訳】　（百万円）

	申請原価 （2023～2025平均）	備考
通信運搬費	168	
旅費	77	相談役・顧問分は不算入
寄付金	—	全額不算入
団体費	4	2団体のみ算入、その他は不算入
海外電力調査会	4	
電力広域的運営推進機関	0	（一般会費）
その他諸費	277	交際費、飲食費は全額不算入
合計	527	

【参考】原価算入した各団体の概要

【団体概要】

団体名称	事業内容および原価算入の理由	主な参加企業
海外電力調査会	（主な事業内容） ・海外の電気事業に関する調査研究 ・電気事業に関する海外の関係機関、団体との交流及び協力 ・海外の電気事業に関する情報・資料の収集・分析及び提供 ・海外の電気事業に関する報告会、研究会等の開催 ・海外に対する日本の電気事業に関する情報の提供 （原価算入の理由） 本調査会は、個社単独では実施できないような海外電気事業の調査研究や、海外の関係機関との交流および協力等を行っており、必要な費用として原価に算入。	・旧一般電気事業者 ・電源開発㈱ ・日本原子力発電㈱
電力広域的運営推進機関	（主な事業内容） ・需給計画・系統計画の取りまとめ ・新規電源の接続の受付や系統情報の公開 等 （原価算入の理由） 電源の広域的な活用に必要な送配電網の整備を進めるとともに、全国大で平常時・緊急時の需給調整機能を強化することを目的に設立されており、必要な費用として原価に算入。	・一般送配電事業者 ・小売電気事業者 ・発電事業者　等